

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第172期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	島原鉄道株式会社
【英訳名】	Shimabara Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本田 哲士
【本店の所在の場所】	長崎県島原市弁天町二丁目7385番地1
【電話番号】	0957(62)2231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 陶山 幸造
【最寄りの連絡場所】	長崎県島原市弁天町二丁目7385番地1
【電話番号】	0957(62)2231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 陶山 幸造
【縦覧に供する場所】	該当なし

??

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高(千円)	2,737,645	2,621,627	2,505,503	2,542,825	2,580,444
経常損失(千円)	188,314	54,289	110,023	226,346	184,978
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	46,010	16,540	11,855	44,940	33,657
包括利益(千円)	-	-	7,664	239,006	29,094
純資産額(千円)	3,322,048	3,334,409	3,342,073	3,581,079	3,551,985
総資産額(千円)	9,288,461	9,319,803	9,392,930	9,219,900	8,919,873
1株当たり純資産額(円)	207.63	208.40	208.88	223.82	222.00
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	2.88	1.03	0.74	2.81	2.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.8	35.8	35.6	38.84	39.82
自己資本利益率(%)	-	0.5	0.4	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	93,036	347,332	259,518	203,665	151,368
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	151,961	141,084	14,678	52,714	205,950
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	89,402	149,040	296,378	74,972	100,152
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	270,251	327,459	305,277	486,684	331,950
従業員数(人)	390	375	396	398	398

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、
 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

[次へ](#)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高(千円)	2,122,496	2,094,947	2,008,780	1,983,674	1,964,637
経常損失(千円)	184,659	58,195	117,828	206,629	173,089
当期純利益又は当期純損失() (千円)	39,945	15,387	7,008	23,724	79,418
資本金(千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数(株)	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
純資産額(千円)	3,372,092	3,383,299	3,386,117	3,646,339	3,571,484
総資産額(千円)	8,815,233	8,897,037	8,847,207	8,753,298	8,614,124
1株当たり純資産額(円)	210.76	211.46	211.63	227.9	223.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	2.50	0.96	0.44	1.48	4.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.3	38.0	38.3	41.66	41.46
自己資本利益率(%)	-	0.5	0.2	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人)	294	287	296	292	293

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治42年3月	島原鉄道株式会社設立（資本金 80万円）
明治43年10月	諫早～愛野間布設工事着工
明治44年6月	諫早～愛野間営業開始
大正2年9月	諫早～南島原間営業開始（全線開通4.2km）
昭和5年12月	諫早～島原間自動車運送事業営業開始
昭和9年2月	諫早～南島原間ガソリン車運行開始
昭和18年7月	口之津鉄道株式会社を吸収合併し、営業線78.5kmとなり 合併により船舶運航事業営業開始
昭和23年12月	自動車整備事業営業開始
昭和26年6月	雲仙島原自動車株式会社を設立、タクシー事業を開始（現連結子会社）
昭和31年7月	島鉄観光株式会社を設立（現連結子会社）
昭和35年11月	一般路線貨物自動車運送事業営業開始
昭和41年5月	貨物自動車 長崎～大阪間路線運行開始
昭和43年5月	列車集中制御装置（CTC）による運行開始
昭和43年6月	蒸気機関車廃止
昭和44年3月	雲仙島原自動車株式会社を島鉄タクシー株式会社に社名変更
昭和46年6月	貨物自動車路線を大和運輸へ譲渡
昭和48年7月	不動産賃貸事業（ユニード島原店）営業開始（現ダイエー島原店）
昭和53年7月	ホテル事業（諫早ターミナルホテル）営業開始
平成元年9月	附帯関連事業 島鉄パーキング営業開始
平成7年6月	自動車整備事業営業部門の廃止（認証工場に変更）
平成7年10月	島原鉄道(株)資本金を3億円増資し、新資本金8億円となる 長崎県、島原市、諫早市、沿線17町の出資を受ける
平成9年8月	島原～大牟田（三池港）旅客船定期航路運航開始
平成10年6月	附帯関連事業 島鉄パーキング営業廃止
平成10年8月	島原～大牟田（三池港）旅客船定期航路に新高速船「島鉄1号」就航
平成16年4月	商事部門を発足し、物品販売業開始
平成19年4月	長崎県営バスの島原半島撤退に伴い、島原半島一円を路線バスとしては当社単独運行となる
平成19年11月	島鉄タクシー(株)4千万円増資し、新資本金5千万円となる
平成20年3月	鉄道路線の一部（島原外港～加津佐間）を平成20年3月31日の営業終了をもって廃止
平成21年11月	島鉄観光(株)38百万円増資し、新資本金7千万円となる

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（島原鉄道株式会社）、子会社2社により構成されており、鉄道事業、道路旅客運送事業、水運事業、ホテル事業、不動産賃貸管理事業、航空貨物運送事業、旅行事業及びその他事業の8部門に関する事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

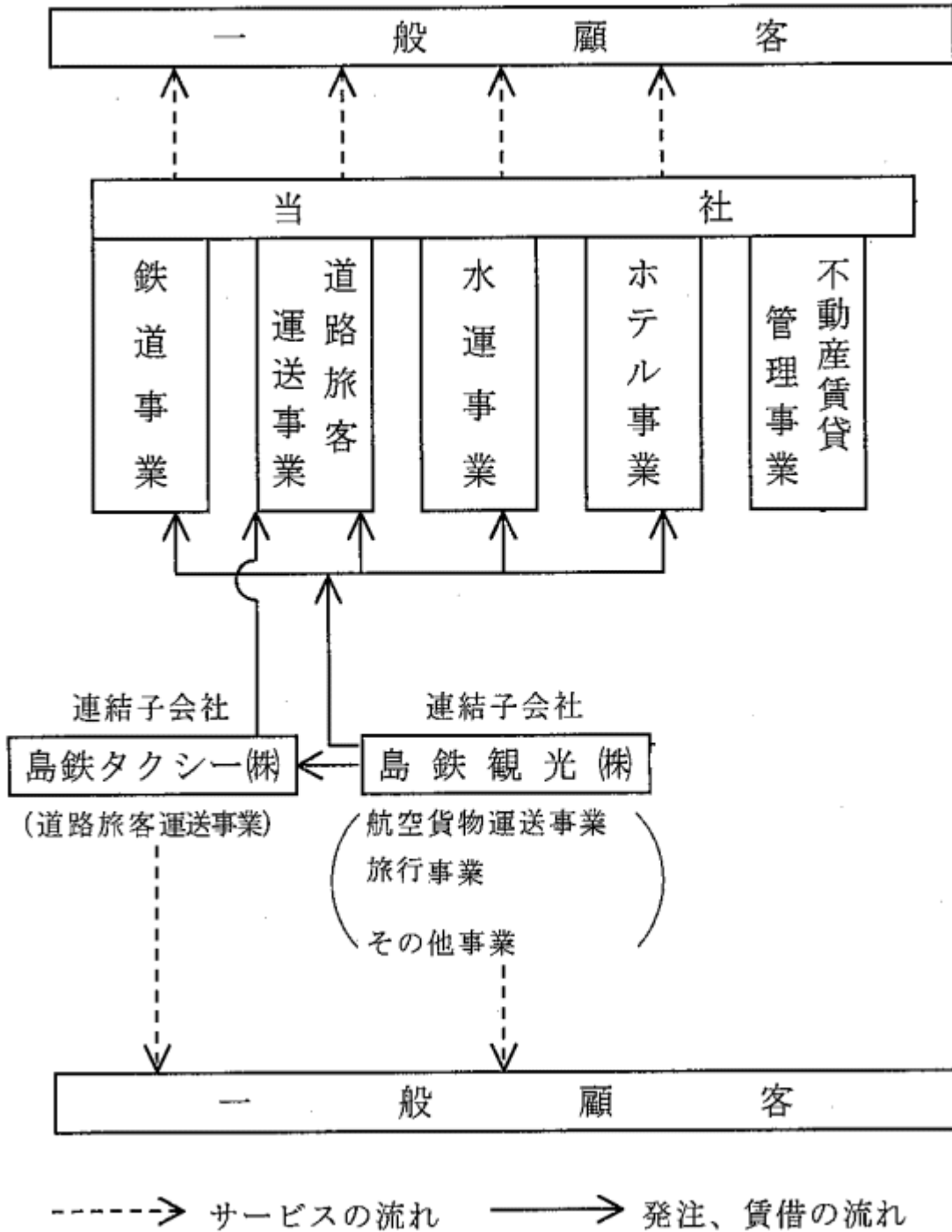
- (1) 鉄道事業・・・当部門は当社が運行しており、諫早駅（長崎県諫早市）を起点に島原外港駅（長崎県島原市）を終点とする43.2kmの営業線を有し、旅客の輸送をしております。
気動車数 16両、停車駅 24駅、島原半島唯一の鉄道であり、当社グループの主力部門と位置付けております。
- (2) 道路旅客運送事業・・・当部門においては、乗合バス事業（車両 78両）、貸切バス事業（車両 17両）、タクシー事業（タクシー 26両、大型バス 9両、中型バス 3両、マイクロバス 3両）を運行しております。
当社が乗合バス、貸切バスを運行しており、貸切バスの受注は一般、エージェントの外、子会社 島鉄観光(株)より受注しております。タクシー事業は子会社 島鉄タクシー(株)が運行しております。
- (3) 水運事業・・・当部門は当社が運航しており、定期航路として口之津港（長崎県口之津町）～鬼池港（熊本県五和町）間 15.1kmにフェリーを運航のほか、島原港（長崎県島原市）～三池港（福岡県大牟田市）間 33kmに高速旅客船を運航しております。
- (4) ホテル事業・・・当部門は当社が運営しており、ホテルはビジネスホテル形態で、長崎県諫早市（JR諫早駅前）に所在し、営業しております。
- (5) 不動産賃貸管理事業・・・当部門は当社がスーパー（島原市所在）への店舗、駐車場の賃貸を行っています。
- (6) 航空貨物運送事業・・・当部門は子会社 島鉄観光(株)が運営しており、一般区域貨物自動車運送事業の外、国内航空会社の代理店として航空貨物運送を取扱っております。
- (7) 旅行事業・・・当部門は、子会社 島鉄観光(株)において旅行業（第2種旅行業）を運営しており、各種ツアーの企画や団体旅行の手配などを行っています。
- (8) その他事業・・・当部門は、子会社 島鉄観光(株)が行っている広告業を主体とするもので、携帯電話販売や売店などを行っています。

[次へ](#)

??

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 島鉄観光(株) (注) 2 . 3	長崎県島原市	70,000	旅行事業 航空貨物運送事業	100	貸切バスについては主に 当社へ発注し、当社所有の 建物を賃借している 役員の兼任等・・・有
(連結子会社) 島鉄タクシー(株) (注) 2 . 3	長崎県島原市	50,000	道路旅客運送事業	100	マイクロバスについては 主に島鉄観光より受注 している 役員の兼任等・・・有

(注) 1 . 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 . 特定子会社に該当しております。

3 . 島鉄観光(株)及び島鉄タクシー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に
占める割合が10%を超えております。

		(島鉄観光(株))	(島鉄タクシー(株))
主要な損益情報等	売上高	390,652千円	277,609千円
	経常利益	17,681千円	5,790千円
	当期純利益	40,152千円	5,607千円
	純資産額	70,459千円	44,101千円
	総資産額	346,106千円	134,525千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道事業	83
道路旅客運送事業	175
水運事業	52
ホテル事業	13
不動産賃貸管理事業	-
航空貨物運送事業	10
旅行事業	31
その他事業	20
全社(共通)	14
合計	398

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
293	43.8	18.0	3,298,333

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道事業	83
道路旅客運送事業	131
水運事業	52
ホテル事業	13
不動産賃貸管理事業	-
全社(共通)	14
合計	293

(注) 1. 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

2. 平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与は、正社員(216人)にて算出しております。

3. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 従業員は現在満60才の3月と9月末日をもって、定年としております。ただし、会社が必要と認めるときは延長することがあります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和21年1月19日に結成の島原鉄道労働組合(日本私鉄労働組合総連合会に属し、組合事務所を長崎県島原市弁天町1丁目7080番地1におく。)を有しております。

労使関係は円滑に推移しており交通事業の使命達成に努力しております。

平成25年3月末日現在の上記労組の組合員数は次の通りであります。

島原鉄道労働組合(私鉄総連系) 187名

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果などにより、景気回復に向けた動きが見られたものの、欧州の財政問題や海外経済の減速懸念などを背景に、輸出、生産が落ち込み、円高や株安などが進行しました。期末には、新たな経済政策の期待感により、円高修正や株価も回復傾向の兆しが見られたものの厳しい状況でありました。

県内においては、観光関連では大型観光施設の集客施設の奏功などを背景に好転し、公共投資や設備投資などは低水準ながら持ち直し傾向にあるものの、雇用情勢など厳しい状況で推移しました。また、燃料油価格の高止まりや少子化に伴う修学人口の減少などにより、公共交通機関の利用客が減少し、依然厳しい経営環境でありました。

このような状況の中、地域との連携を図るため専門講師を招聘しての会社主催による「島原半島ジオパークサポーター講座」を開催しました。従業員の半数近くが受講し、半島が誇る観光資源の情報発信や、その知識を活かした接客によりお客さまへのサービスの向上に取組むとともに、鉄道ダイヤ改正に合わせ、地元高校の協力によりワンマン列車内での沿線地域の観光名所などの案内放送を開始しました。

また、島原鉄道自治体連絡協議会事業補助金を受け、主要駅やバス停を起点・終点とした、諫早市および島原半島各市の観光名所などを経由するウォーキングコース「いきいき健康ウォーキングマップ」を作製しました。今後このマップを広く周知し鉄道やバスの利用促進を図りながら、お客様の健康増進と観光の活性化による地域振興の取組みに努めてまいります。

さらに、国・県、および沿線自治体から、乗合バス事業については地域公共交通確保改善事業費補助金を受け路線の維持、また鉄道事業については鉄道軌道安全輸送等整備事業補助金を受け施設整備や安全運行により、生活交通の維持確保に努めました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄道事業

当連結会計期間の鉄道事業は、少子・高齢化などによる沿線人口は減少傾向にありますが、利用者数は維持できたものの、燃料油価格の高止まりや施設の老朽化による修繕費の増加などにより、厳しい経営環境でありました。

このような状況の中、増収対策として沿線地域へのチラシ配布などPR活動を定期的に行い、企画商品やシルバー定期券の販売促進に努めました。また、エージェントへの積極的な働きかけによる団体旅行客の取り込みや、現場社員が主体となって南島原駅を中心に開催した「島鉄まつり」、本諫早駅を起点とした「諫早名所めぐりウォーキング」などのイベントも実施しました。

輸送人員は定期外では前年比 101.6%の 579千人、定期では前年比 107.0%の 935千人となりました。

収入面では、定期外では前年比 100.6%、定期では前年比104.7%と増加しました。

雑収入を含めた営業収入は535,327千円と前連結会計期間に比べ 14,676千円(2.8%)増収となりました。

営業費用は、経費節減により653,924千円と前連結会計期間に比べ 10,205千円(1.5%)減少となりました。

その結果、営業損失は 118,597千円と前連結会計期間に比べ 24,881千円(17.3%)改善しました。

道路旅客運送事業

道路旅客運送事業は、当社が乗合バス及び貸切バス事業を行い、連結子会社 島鉄タクシー(株)がタクシー及び貸切バス事業を行っております。

当連結会計期間の道路旅客運送事業は、主力事業である乗合バス事業の輸送人員が前年比 96.3%の2,160千人となりました。

収入面では、営業収入 1,023,418千円と前連結会計期間に比べ 38,995千円(3.7%)減収となりました。

営業費用は、経費削減により 1,183,179千円と前連結会計期間に比べ 53,841千円(4.4%)減少しました。

その結果、営業損失は 159,761千円と前連結会計期間に比べ14,846千円(8.5%)改善しました。

水運事業

当連結会計期間の水運事業は、島原～大牟田航路では旅客輸送人員が前年比 94.5%の40千人と減少し、口之津～鬼池航路では旅客輸送人員が前年比104.3%の 204千人、航送台数が前年比103.3%の 115千台となりました。

営業収入は 459,899千円と前連結会計期間に比べ12,108千円(2.7%)増収となりました。

営業費用は、409,714千円と前連結会計期間に比べ 4,810千円(1.2%)増加しました。

その結果、営業利益は50,185千円と前連結会計期間に比べ 7,298千円(17.0%)増益となりました。

ホテル事業

当連結会計期間のホテル事業は、前連結会計年度に引き続きインターネットによる宿泊プランの販促強化を行うとともに、地元企業やエージェントへの営業活動を実施し集客に努めました。

また、県立総合運動公園陸上競技場の改装による工事関係者の宿泊利用や、全国和牛能力共進会長崎県大会に加え、長崎ランタンフェスティバルなど、大型イベントの波及効果もあり宿泊利用者が増加しました。

客室稼働率は58.4%(前年同期比 107.0%)となりました。

営業収入は 100,642千円と前連結会計期間に比べ 5,361千円(5.6%)増収となりました。

営業費用は、賃借料等の増加により、75,792千円と前連結会計期間に比べ 4,225千円(5.9%)増加しました。

その結果、営業利益は24,850千円と前連結会計期間に比べると 1,136千円(4.8%)増益となりました。

[次へ](#)

? 不動産賃貸管理事業

当連結会計期間の不動産賃貸管理事業の営業収入は80,720千円と前連結会計期間に比べ2,852千円(3.4%)減収となりました。これはテナントの家賃値下げによるものです。

営業費用は31,017千円と前連結会計期間に比べ3,142千円(11.3%)増加しました。

その結果、営業利益は49,703千円と前連結会計期間に比べ5,994千円(10.8%)減益となりました。

航空貨物運送事業

当連結会計期間の航空貨物運送業の営業収入は67,215千円と前連結会計期間に比べ3,518千円(5.5%)増収となりました。

営業費用は65,291千円と前連結会計期間に比べ7,685千円(13.3%)増加しました。

その結果、営業利益は1,925千円と前連結会計期間に比べ4,167千円(68.4%)減益となりました。

旅行事業

当連結会計期間の旅行事業の営業収入は222,433千円と前連結会計期間に比べ42,107千円(23.4%)増収となりました。

営業費用は233,306千円と前連結会計期間に比べ42,784千円(22.5%)増加しました。

その結果、営業損失は10,872千円と前連結会計期間に比べ676千円(6.6%)悪化しました。

その他事業

当連結会計期間のその他事業の営業収入は90,789千円と前連結会計期間に比べ1,695千円(1.9%)増収となりました。

営業費用は74,428千円と前連結会計期間に比べ1,452千円(2.0%)増加しました。

その結果、営業利益は16,361千円と前連結会計期間に比べ244千円(1.5%)増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は331,950千円と前連結会計年度末と比べ154,734千円(前連結会計年度比31.8%減)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は151,368千円で、前連結会計年度末と比べ52,297千円(前連結会計年度比25.7%減)の減少となりました。これは主に退職金の支出などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は205,950千円で、前連結会計年度末は52,714千円の資金を得ています。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は100,152千円で、前連結会計年度と比べ25,180千円(前連結会計年度比33.6%増)の増加です。これは主に借入金の返済が増加したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会社では、生産を行っておりませんので省略します。

(2) 受注実績

当連結会社では、受注生産を行っておりませんので省略します。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄道事業	535,327	102.8
道路旅客運送事業	1,023,418	96.3
水運事業	459,899	102.7
ホテル事業	100,642	105.6
不動産賃貸管理事業	80,720	96.6
航空貨物運送事業	67,215	105.5
旅行事業	222,433	123.4
その他事業	90,789	101.9
合計	2,580,444	101.5

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は10%以上の相手先はなく省略します。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く環境は、地域人口の減少、少子高齢化の進展、公共交通利用状況の変化などにより、売上高は毎年減少する厳しい状況に加え、燃料油価格の高止まりなどにより、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

特に鉄道事業は、軌道、駅舎、車両、保安施設、橋梁など多大な設備を維持しながら、安全確保のための設備投資や修繕も相応に実施しなければならないことから、運行収入よりも経費負担が大きいといった構造的な赤字体質が続いており、全事業の経営を圧迫している状況が続いております。

また、そのため鉄道事業以外の事業についても、事業継続のための設備更新がままならない状況にあります。このようなことから、当社グループにとって鉄道事業の構造的な収支改善を中心とした抜本的な経営体質の改善が喫緊の課題となっております。

このような状況の中、長崎県および関係市から、鉄道事業へのさらなる支援による鉄道事業の活性化を検討していくことが示されており、今後は、住民の支持の獲得ならびに行政との調整を図りながら、抜本的な経営改善計画の策定に努めてまいります。

さらに、関係市と連携したイベントの開催や地域への情報発信に努め、新たな需要の掘り起こしによる集客に取り組み、各種企画乗車券の周知・販売活動にも引き続き努力するとともに、業務の見直しなどによる経費削減に努め、健全な経営を目指してまいります。

また、当社グループ事業の根幹である安全の確保や、お客さま満足の向上などについては、引き続き全社員一丸となって推進してまいります。

今後とも皆様の日常生活の「足」として、地域に密着した交通インフラ事業者としての使命を果たすべく努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものです。

(1) 少子高齢化、過疎化等による利用客の減少

当社グループは交通運輸業を主体としておりますが、地方都市ということもあって少子高齢化や一部で過疎化が進んでおり、運賃収入の減少につながり、厳しい経営環境となっております。このような中でバス部門においては各自治体等より路線補助等の交付を受けて、バス路線を維持存続している状況であり、この路線補助を実質的に営業収入と見なせば、当社グループとしてかろうじて営業収支均衡の状態と推移しています。

よって、各自治体等の補助金の廃止又は縮少は当社グループの財政及び経営成績にあたる影響は大きいものとなっております。

(2) 原油価格高騰による採算への影響

鉄道又はバス事業における燃料は軽油であり、原油価格の高騰による軽油単価の引き上げは当社グループの損益に大きく影響を及ぼします。このような中、当社グループといたしましては、エコ運転の実施による燃料費の抑制、船舶事業においては、運賃値上げや高速船燃料油価格変動調整金制度の導入などの対策を講じています。

(3) 法又は公的リスクについて

当社グループは地方交通の中軸として、地域の経済、社会の基盤を支える役割を果たしておりますが、輸送の安全確保のための設備等の近代化、合理化が喫緊の経営課題となっております。

こういった業種の性格上安全輸送を第一としておりますが、設備面等による事故のリスクが存在しております。

又、大量輸送を前提にしている関係上、事故の規模も一度発生すると大きなものとなる可能性があります。

こういった状況の中、法定検査はもとより必要に応じ設備の整備点検や乗務員の教育等安全輸送確保の為、日々努力しております。

又、安全推進委員会を設置し、事故等の報告・分析をもとに問題点や再発防止策等について審議し事故の再発防止を図ります。

(4) 役員、従業員、大株主、関係会社等

当社の関連当事者であります(株)みずなし本陣が金融機関より借入れしている借入金の一部に対し、当社は債務保証を行っています。かかる債務保証契約の履行に備えて、債務保証損失引当金により損失負担見込額を計上しておりますが、今後のみずなし本陣の財政状態の悪化や、地価下落等により、追加的な損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして、以下の重要な会計方針が当グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

工事負担金に係る圧縮記帳の処理方法

当グループ主体である鉄道業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けておりますが、これらの工事負担金については、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず、固定資産に計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上しております。これは取得価額による償却を行うことで原価配分の見直しを行い、適切な経営管理を実現する為、当該方式を採用しております。

土地再評価差額金

当社は「土地の再評価に関する法律」に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行いました。評価の方法は、固定資産税評価額及び地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

減価償却計算に係る耐用年数

当グループは税法に規定する耐用年数を基調としつつも、鉄道車両の使用状況を勘案し、当該車両の耐用年数を現行実質耐用年数30年としております。

債務保証損失引当金

当社は、関連当事者であります㈱みずなし本陣の借入に対して債務保証を行っております。かかる債務保証の履行に備えて、債務保証損失引当金により損失負担見込額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、営業収入は2,580,444千円となり、前連結会計年度に比べ37,619千円増収となりました。

一方営業費用は2,726,651千円となり、前連結会計年度に比べ52千円の増加となりました。

その結果、営業損失は146,206千円となり、前連結会計年度に比べ37,567千円改善しました。

当連結会計年度の当期純損失は33,657千円と前連結会計年度に比べ11,283千円改善しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主体である鉄道事業におきまして、地方公共団体等の要請による踏切道改修工事が発生し、その際、工事費の負担金を受入れております。

又、バス事業において少子高齢化、過疎化等により運賃収入が低迷し、各自治体等から路線補助を受けております。したがって、工事案件の数、規模等又は路線補助の額いかんにより特別利益に計上する金額が各事業年度ごとに大きく変動する可能性があり、経営成績に重要な影響を及ぼすと判断します。

(4) 戦略的現状と見直し

当社グループといたしましては、特に鉄道事業において軌道、駅舎、保安設備、橋梁など多大な設備を維持しながら、安全確保のための設備投資や修繕も相応に実施しなければならないことから、運送収入よりも経費負担がおおきといった構造的な赤字体質が続いており、鉄道事業以外の事業についても、事業継続のための設備更新がままならず、経営を圧迫している状況が続いております。

当社グループにとって鉄道事業の構造的な収支改善を中心とした抜本的な経営体質の改善が必要であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況について、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ52,297千円少ない151,368千円のキャッシュを得ております。これは主に退職金の支出などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は52,714千円、キャッシュを得ており、

当連結会計年度は205,950千円のキャッシュを使用しております。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度に比べ25,180千円多い100,152千円のキャッシュを使用しました。これは主に借入金の返済が増加したことによるものです。

これらの活動の結果、当連結会計年度のキャッシュ・フローは 331,950千円となり、前連結会計年度に比べ 154,734千円減少となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、有価証券報告書提出日現在において地域人口の減少、少子高齢化の進展、公共交通利用状況の変化などにより、売上高は毎年減少する厳しい状況に加え、燃料油価格の高止まりなどにより、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況の中、長崎県および関係市から、鉄道事業へのさらなる支援による鉄道事業の活性化を検討していくことが示されており、今後は住民の支持の獲得ならびに行政との調整を図りながら、抜本的な経営改善計画の策定及び関係市と連携したイベントの開催や地域への情報発信に努め、新たな需要の掘り起こしによる集客に取り組み、各種企画乗車券の周知・販売活動にも引き続き努力してまいります。また、業務の見直しなどによる経費削減に努め、日常生活の「足」として、地域に密着した交通インフラ事業者としての使命を果たしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の設備投資総額は262,142千円となりました。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

鉄道事業においては、分岐器重軌条化、踏切保安設備等160,002千円の設備投資を実施しました。

道路旅客運送事業においては、乗合中古バス3両、高速バス1両購入するなど53,025千円の設備投資を実施しました。

水運事業においては、鬼池可動橋改修工事等8,821千円の設備投資を実施しました。

ホテル事業においては、屋外階段改修工事5,942千円の設備投資を実施しました。

不動産賃貸管理事業においては、屋根防水工事等12,903千円の設備投資を実施しました。

航空貨物運送事業においては、貨物トラック2両の20,900千円の設備投資を実施しました。

旅行事業、その他事業においては、設備投資は実施しませんでした。

全社共通としては、法面工事549千円の設備投資を実施しました。

なお当連結会計年度に輸送能力等に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千 ㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
島原駅外 (長崎県島原市)	鉄道事業	鉄道 車両外	725,300	247,892	3,519,649 (804.18)	12,825	5,055,664	83
島原営業所外 (")	道路旅客運送 事業	バス外	52,451	109,218	2,143,686 (29.77)	11,583	3,161,944	131
口之津営業所外 (長崎県南島原市)	水運事業	船舶外	59,780	-	50,211 (1.71)	60,319	170,310	52
諫早ターミナルホテル (長崎県諫早市)	ホテル事業	ホテル 建物外	138,811	-	113,148 (0.72)	3,812	255,770	13
本社 (長崎県島原市)	不動産賃貸 管理事業	ダイエー 建物外	239,332	22	113,693 (1.74)	2,836	355,883	14

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメ ントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千 ㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
島鉄観光(株)	本社外 (長崎県島原市)	旅行事業	営業所建 物外	89	-	-	1,805	1,894	31
"	" (")	その他 事業	広告用 看板外	3,005	57	-	72	3,135	20
"	" (")	航空貨物 運送事業	貨物車外	173	12,241	-	104	12,518	10
"	" (")	不動産賃貸 管理事業	土地、建 物外	9,258	14,045	67,688 (2.15)	-	90,991	-
島鉄タクシー(株)	本社 (長崎県島原市)	道路旅客 運送事業	車両外	704	26,438	-	1,530	28,673	44

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、機械装置、船舶及び無形固定資産の合計であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 島鉄観光(株)の土地及び建物は、当社の一部を賃貸しております。賃貸料は 18,732千円であります。

3. 島鉄タクシー(株)の土地及び建物は、島鉄観光(株)が賃貸しております。賃貸料は 3,150千円であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後1年間の販売計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等及び除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業 所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
島原鉄道(株)	長崎県島原市外	鉄道事業	分岐器 重軌条化	89,426	-	自己資金 及び補助金	平成25.4	平成26.1	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	非上場、非登録	単元株式数は 1,000株
計	16,000,000	16,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本 準備金 増減額 (千円)	資本 準備金 残高 (千円)
平成7年4月1日 ~平成8年3月31日	6,000,000	16,000,000	300,000	800,000	-	-

(注) 1. 主な割当先 長崎県、諫早市、島原市、宅島建設(株) 他 4 5 先

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	5	4	-	17	-	-	250	276
所有株式数(単元)	03	1,779	-	8,620	-	-	2,405	159,300
所有株式数の割合(%)	9	11.25	-	54.53	-	-	15.22	100

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
宅島建設株式会社	雲仙市小浜町南本町7番地22	2,556	16
福岡商事株式会社	福岡市中央区大名2丁目2番26号	1,721	10.8
長崎県	長崎市江戸町2番13号	1,600	10
九州日野自動車株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭二丁目2番26号	1,250	7.8
JX日鉱日石エネルギー株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	1,000	6.3
株式会社 十八銀行	長崎市銅座町1番11号	681	4.3
株式会社 親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	681	4.3
長崎産業株式会社	長崎市銅座町4番18号	681	4.3
九州物産株式会社	島原市弁天町1-7400-1	543	3.4
株式会社 プリヂストーン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	520	3.3
計		11,233	70.2

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,807,000	15,807	-
単元未満株式	普通株式 193,000	-	-
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	15,807	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義 所有株式数 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当については、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当期におきましても、主に鉄道事業・旅客自動車運送事業において交通環境の悪化、少子化傾向による需要者減で減収となっており、無配を継続いたします。

なお、剰余金の配当に関する当社の基本方針は、年1回の期末配当を行うこととしております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	本田 哲士	昭和26年2月9日生	昭和48年4月 長崎県庁入庁 平成11年4月 長崎県福祉保健部健康政策課長 平成14年4月 長崎県農林部農政課長 平成17年4月 長崎県壱岐地方局長 平成19年4月 長崎県県民生活部長 平成22年4月 雲仙市総務部理事 平成23年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成23年6月 島鉄タクシー(株)代表取締役社長 (現在) 平成23年6月 島鉄観光(株)代表取締役社長(現在)	(注)4	10
常務取締役	-	宮本 清則	昭和30年10月13日生	昭和53年4月 (株)十八銀行入行 平成12年6月 同行愛野支店長 平成15年6月 同行小浜支店長 平成18年6月 同行壱岐支店長 平成20年3月 同行地域振興部長 平成22年6月 同行人事部調査役 平成24年1月 同行営業統括部調査役 平成24年6月 当社常務取締役(現在)	(注)3	4
常務取締役	-	林田 邦彦	昭和33年7月20日生	昭和56年4月 (株)親和銀行入行 平成10年10月 同行平和町支店長 平成13年5月 同行千々石支店長 平成15年7月 同行審査部審査役 平成18年10月 同行事業金融部次長 平成20年4月 同行長崎営業部副部長 平成21年10月 同行融資部付出向 粕谷製網(株) 平成24年6月 同行融資部付出向 当社常務取締役 平成25年6月 当社常務取締役(現在)	(注)3	4
取締役	総務部長	陶山 幸造	昭和33年2月19日生	昭和53年9月 島鉄観光(株)入社 平成8年4月 当社総務部管財課長 平成14年6月 当社総務部総務管財担当部長代理 兼総務管財課長 平成16年4月 当社総務部副部長兼総務管財課長 平成19年4月 当社総務部長兼総務管財課長 平成22年6月 当社取締役総務部長(現在)	(注)3	6
取締役	営業部長	吉田 祐慶	昭和34年6月28日生	昭和59年4月 当社入社 平成9年4月 当社人事部人事課長 平成14年6月 当社総務部人事担当部長代理 兼人事課長 平成20年6月 当社営業部長兼 自動車担当部長代理兼企画課長 平成22年6月 当社取締役営業部長兼鉄道担当 平成25年4月 当社取締役営業部長(現在)	(注)3	1
取締役	-	宅島 壽雄	昭和19年7月18日生	昭和40年4月 宅島建設興業(有)入社 昭和54年10月 宅島建設(株)代表取締役社長 平成5年6月 当社取締役(現在) 平成15年4月 (株)トリアス代表取締役社長 26/113平成23年7月 大石建設(株)取締役会長	(注)4	24

				平成24年 8月 大石建設(株)代表取締役社長（現在）		
取締役	-	植松 俊徳	昭和16年 2月 8日生	昭和39年 4月 (株)十八銀行入行 平成 7年 6月 同行常務取締役 平成 8年 6月 当社取締役（現在） 平成10年 6月 (株)十八銀行専務取締役 平成13年12月 松早石油(株)代表取締役会長 平成14年10月 同社代表取締役会長兼社長 平成18年10月 マツハヤ(株)代表取締役社長 平成20年 3月 長崎自動車(株)取締役（現在）	(注)3	-

[次へ](#)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	-	原口 憲二	昭和16年12月30日生	昭和39年4月 ㈱親和銀行入行 平成9年6月 同行取締役福岡支店長 平成10年6月 同行取締役人事部長 平成12年6月 同行常務取締役 平成13年6月 同行常務取締役長崎地区本部長 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 ニュー長崎ビルディング(株) 代表取締役社長(現在) 平成24年6月 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役	-	古川 隆三郎	昭和31年6月30日生	昭和54年4月 古川青果店 平成15年6月 島原市議会議員 平成19年6月 同上 平成20年9月 同議会議員 辞職 平成24年12月 島原市長(現在) 平成25年6月 当社取締役(現在)	(注)4	-
取締役	-	宮本 明雄	昭和24年3月1日生	昭和47年8月 諫早市入庁 平成11年4月 同議会事務局長 平成13年4月 同財務部長 平成17年3月 (新)諫早市財務部長 平成17年5月 同総務部長 平成19年4月 同副市長 平成21年4月 諫早市長(現在) 平成21年6月 当社取締役(現在)	(注)4	-
取締役	-	坂越 健一	昭和47年1月6日生	平成6年4月 自治省入省 平成6年7月 愛知県地方課 平成13年3月 在サン・フランシスコ日本国 総領事館副領事(政務) 平成15年5月 和歌山県市町村課長 平成17年7月 総務省消防庁 総務課国民保護室課長補佐 平成18年4月 同自治行政局 公務員部福祉課課長補佐 平成21年7月 同自治財務局地方債課理事官 平成22年4月 同自治財務局財政課財政企画官 平成23年4月 長崎県企画振興部 文化観光物産局長 平成25年4月 同企画振興部長(現在) 平成25年6月 当社取締役(現在)	(注)4	-
取締役	-	佐藤 祐司	昭和30年12月19日生	昭和53年4月 興亜石油ガス(株)入社 平成13年7月 新日本石油ガス(株)関西支店課長 平成14年4月 同中部支店次長 平成16年4月 同関西支店次長 平成17年7月 新日本石油(株)九州支店LPガス グループマネージャー 平成21年4月 同東京支店FC・ソーラーグループ シニアマネージャー 平成22年7月 JX日鉱日石エネルギー(株)東京支店 システムインテグレートグループ シニアマネージャー 平成23年4月 九州物産(株)社長付 平成23年6月 同社代表取締役社長(現在) 平成23年6月 当社取締役(現在)	(注)4	-

[次へ](#)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役	-	志岐 茂忠	昭和28年 2月23日生	昭和47年 3月 当社入社 平成12年12月 当社営業部乗合担当部長代理 平成16年 4月 当社総務部長兼商事課長 平成19年 4月 島鉄タクシー(株)出向営業部長 平成20年 6月 当社常勤監査役(現在)	(注)5	2
監査役	-	宅島 壽晴	昭和22年 5月 9日生	昭和48年10月 宅島建設(株)入社 昭和57年 6月 同社専務取締役 昭和57年 6月 小浜開発(株)代表取締役社長 平成 9年11月 当社監査役(現在) 平成23年 8月 小浜開発(株)取締役相談役 平成24年 8月 大石建設(株)専務取締役(現在)	(注)6	80
監査役	-	清水 真守	昭和30年 9月18日生	昭和61年11月 (株)島原新聞社入社 平成 9年12月 同社常務取締役 平成13年12月 (株)ケーブルテレビジョン島原 専務取締役(現在) 平成14年12月 当社監査役(現在) 平成19年10月 (株)F Mしまばら代表取締役社長 (現在)	(注)5	-
計						132

- (注) 1. 監査役 宅島壽晴、清水真守は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
2. 監査役 宅島壽晴は、取締役 宅島壽雄の弟であります。
3. 平成24年 6月21日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
4. 平成25年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
5. 平成24年 6月21日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 平成23年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

[前へ](#)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役12名、常勤監査役1名及び社外監査役2名の体制となっております。取締役の人数の過半数は社外からの非常勤取締役であり、これにより業務執行の透明性を確保しております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は3ヵ月に1回以上の定例会を基本としつつ、必要に応じ随時開催しており、重要な財産の譲り受け、処分に関する議案や営業報告、経営計画等に関する内容を審議又は決議しております。監査役会は常勤監査役が主体となり、各種稟議書、会計伝票、帳簿等を閲覧し、違法又は不正がないか監査し、その結果を他の監査役に報告しております。

なお、必要に応じ社外監査役は帳簿類を監査し、常勤監査役の報告の妥当性を確認しております。又、業務の執行、統制は各部門の部長級と業務執行担当役員を含めた役員会にて行っており、業務の遂行に関し監督、指揮しています。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査の為の専任スタッフを配していませんが総務部門、営業部門、経営企画部の3部体制をとっており、相互に重要起案文書、稟議書類等について協議し、法令・定款に違反していないか、又は適正な数量、価格で取引しているか等内部統制を図っております。

又、監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名体制をとっており、重要な契約書、稟議書等を閲覧し、それに基づき適正に会計伝票、帳簿書類等に正しく記帳されているか確認するとともに、必要に応じ各監査役と会計監査人が相互に連携を図り、法令・定款等違反及び処理の妥当性について監査します。

ニ 非常勤取締役及び社外監査役との関係

ア . 非常勤取締役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
宅島 壽雄	子会社の取締役	当社株主	-	-
坂越 健一	-	当社株主 長崎県企画振興部長	-	-
古川 隆三郎	-	当社株主 島原市市長	-	-
宮本 明雄	-	当社株主 諫早市市長	-	-
植松 俊徳	-	-	-	-
原口 憲二	-	-	-	-
佐藤 祐司	-	当社株主 九州物産(株) 代表取締役社長	燃料等仕入	-

イ . 社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
宅島 壽晴	取締役宅島壽雄の弟	-	-	-
清水 真守	-	-	-	-

ホ 会計監査の状況

ア . 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

林田 幸親（監査法人 北三会計社）

イ . 提出会社に係る継続監査年数

6年

ウ . 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補等 3名

ヘ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めています。

ト 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票

によらないものとする旨、定款に定めています。
チ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるよう定足数を緩和することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。

[次へ](#)

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス・リスク管理委員会や安全推進委員会、調査委員会、事故防止災害対策委員会、賞罰委員会、安全衛生委員会等、主に事故等にかかわる各種委員会を設置しています。又、コンプライアンス・リスク管理委員会と各種委員会はリスク管理に関し、緊密に連携し各委員会が重大なリスクを発見した時はコンプライアンス・リスク管理委員会に報告しその指示を受けることにより未然にリスク防止を図っています。

当社の事業の性格上、1つの事故が重大な影響を及ぼすものと考えており、特に安全面に関するリスク管理が最も重要な要素であると認識しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員報酬は以下の通りであります。

取締役の年間報酬総額 18,910千円

社内監査役の年間報酬総額 3,510千円

社外監査役の年間報酬総額 -千円

(注)1.上記のほか使用人兼務取締役の給与が12,000千円支給されています。

2.上記金額には役員退職慰労引当金を含めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	4,410	-	4,410	-
連結子会社	-	-	-	-
計	4,410	-	4,410	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）並びに、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人 北三会計社により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604,694	449,960
受取手形	662	668
未収運賃	67,401	70,465
未収金	318,561	294,495
有価証券	500	-
商品	26,980	22,279
貯蔵品	62,888	69,074
前払費用	9,147	6,000
その他	13,094	12,463
貸倒引当金	414	72
流動資産合計	1,103,512	925,332
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 2, 3 6,709,833	1, 2, 3 6,771,252
減価償却累計額	2,193,399	2,266,260
有形固定資産(純額)	4,516,434	4,504,992
無形固定資産	672	672
鉄道事業固定資産合計	4,517,107	4,505,664
一般旅客自動車運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 3,852,072	1, 2 3,787,196
減価償却累計額	1,420,674	1,445,268
有形固定資産(純額)	2,431,398	2,341,928
無形固定資産	3,689	3,689
一般旅客自動車運送事業固定資産合計	2,435,087	2,345,617
船舶運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 948,115	1, 2 956,936
減価償却累計額	774,585	786,707
有形固定資産(純額)	173,531	170,229
無形固定資産	80	80
船舶運送事業固定資産合計	173,611	170,310
ホテル事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 781,713	1, 2 787,655
減価償却累計額	522,829	532,676
有形固定資産(純額)	258,885	254,979
無形固定資産	846	791
ホテル事業固定資産合計	259,731	255,770
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 1,141,743	1, 2 1,068,478
減価償却累計額	620,533	635,146
有形固定資産(純額)	521,210	433,331
無形固定資産	102	102
不動産事業固定資産合計	521,312	433,434

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
旅行業固定資産		
有形固定資産	11,518	11,518
減価償却累計額	8,813	9,071
有形固定資産(純額)	2,706	2,448
無形固定資産	5,770	3,597
旅行業固定資産合計	8,476	6,045
広告業固定資産		
有形固定資産	18,174	18,174
減価償却累計額	17,210	17,223
有形固定資産(純額)	964	951
無形固定資産	-	-
広告業固定資産合計	964	951
航空貨物業固定資産		
有形固定資産	69,246	77,172
減価償却累計額	62,030	64,653
有形固定資産(純額)	7,216	12,518
無形固定資産	-	-
航空貨物業固定資産合計	7,216	12,518
各事業関連固定資産		
有形固定資産	68,715	66,262
減価償却累計額	54,925	53,543
有形固定資産(純額)	13,790	12,720
無形固定資産	751	721
各事業関連固定資産合計	14,541	13,441
建設仮勘定	2,158	66,960
投資その他の資産		
投資有価証券	72,126	79,105
出資金	2,720	2,770
長期前払費用	564	435
その他	100,776	101,521
投資その他の資産合計	176,187	183,831
固定資産合計	8,116,388	7,994,541
資産合計	9,219,900	8,919,873

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	22,210	27,536
短期借入金		
短期借入金	2 464,000	2 464,000
1年内返済予定の長期借入金	2 318,656	2 1,091,562
短期借入金合計	782,656	1,555,562
リース債務	3,646	2,895
未払金	281,007	331,268
未払法人税等	4,364	24,983
未払消費税等	17,278	17,959
未払費用	101,968	102,296
預り連絡運賃	6,623	5,932
預り金	19,399	25,764
前受金	3,417	3,342
前受運賃	3,632	3,573
圧縮未決算特別勘定	216,020	-
その他		
設備関係支払手形	148,963	110,765
設備関係未払金	53,802	26,091
その他合計	202,766	136,855
流動負債合計	1,664,985	2,237,965
固定負債		
長期借入金	2 1,202,167	2 344,081
リース債務	2,895	-
退職給付引当金	618,879	650,340
役員退職慰労引当金	25,426	11,045
繰延税金負債	14,940	17,357
再評価に係る繰延税金負債	1 1,952,387	1 1,939,566
債務保証損失引当金	66,222	66,222
長期前受金	-	21,600
その他	90,917	79,714
固定負債合計	3,973,835	3,129,924
負債合計	5,638,820	5,367,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
利益剰余金	934,227	943,670
株主資本合計	134,227	143,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,215	32,778
土地再評価差額金	1 3,687,091	1 3,662,877
その他の包括利益累計額合計	3,715,306	3,695,655
純資産合計	3,581,079	3,551,985
負債純資産合計	9,219,900	8,919,873

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
鉄道事業営業収益	520,651	535,327
旅客運輸収入	469,224	478,412
運輸雑収	51,427	56,915
鉄道事業営業費	1 664,129	1 653,924
運送営業費	505,635	496,856
一般管理費	32,461	32,946
諸税	45,455	45,482
減価償却費	80,578	78,640
鉄道事業営業損失()	143,478	118,597
一般旅客自動車運送事業営業利益		
一般旅客自動車運送事業営業収益	1,074,412	1,034,976
旅客運輸収入	981,119	965,787
雑収入	93,293	69,190
一般旅客自動車運送事業営業費	1 1,237,021	1 1,183,179
運送費	1,090,252	1,052,810
一般管理費	64,661	62,087
諸税	18,725	17,809
減価償却費	63,383	50,473
一般旅客自動車運送事業営業損失()	162,608	148,203
船舶運送事業営業利益		
船舶運送事業営業収益	447,791	459,899
運送収入	440,887	447,640
雑収入	6,904	12,259
船舶運送事業営業費	1 404,904	1 409,714
運送営業費	365,321	370,356
一般管理費	23,776	24,891
諸税	2,298	2,246
減価償却費	13,509	12,221
船舶運送事業営業利益	42,887	50,185
ホテル事業営業利益		
ホテル事業営業収益	95,281	100,642
室料収入	74,051	80,035
雑収入	21,230	20,607
ホテル事業営業費	1 71,567	1 75,792
ホテル事業営業費	48,760	53,742
売上原価及び材料費	4,142	4,108
一般管理費	3,178	3,772
諸税	4,644	4,160
減価償却費	10,842	10,010
ホテル事業営業利益	23,715	24,850

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
不動産事業営業利益		
不動産事業営業収益	71,573	69,162
不動産事業収入	71,573	69,162
不動産事業営業費	1 27,875	1 31,017
賃貸事業営業費	2,638	2,144
一般管理費	172	646
諸税	10,364	12,417
減価償却費	14,701	15,810
不動産事業営業利益	43,698	38,145
広告業営業利益		
広告業営業収益	37,735	36,990
製作料収入	20,815	17,380
掲出料収入	16,920	19,610
広告業営業費	1 25,647	1 25,932
広告業営業費	21,467	21,531
一般管理費	4,065	4,314
諸税	87	74
減価償却費	28	13
広告業営業利益	12,088	11,059
航空貨物業営業利益		
航空貨物業営業収益	63,697	67,215
鮮魚取扱収入	18,428	20,564
青果取扱収入	44,866	46,346
雑収入	403	305
航空貨物業営業費	1 57,605	1 65,291
航空貨物業営業費	49,825	54,435
一般管理費	6,789	7,819
諸税	389	414
減価償却費	601	2,623
航空貨物業営業利益	6,092	1,925
旅行業営業利益		
旅行業営業収益	180,326	222,433
旅行業収入	70,012	69,413
雑収入	110,314	153,021
旅行業営業費	1 190,522	1 233,306
旅行業営業費	177,232	218,835
一般管理費	10,321	11,260
諸税	737	997
減価償却費	2,233	2,213
旅行業営業損失()	10,196	10,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他事業営業利益		
その他事業営業収益	51,359	53,799
物品販売業収入	37,203	37,989
その他の事業収入	14,155	15,810
その他事業営業費	1 47,330	1 48,497
その他事業営業費	41,554	42,263
一般管理費	5,476	5,915
諸税	73	101
減価償却費	227	217
その他事業営業利益	4,029	5,302
全事業営業損失()	183,773	146,206
営業外収益		
受取利息	195	173
受取配当金	1,540	1,305
物品売却益	190	99
雑収入	2 3,940	2 4,542
営業外収益合計	5,866	6,119
営業外費用		
支払利息	47,226	42,937
車両売却損	-	175
貸倒引当金繰入額	28	394
雑支出	1,185	1,385
営業外費用合計	48,439	44,890
経常損失()	226,346	184,978
特別利益		
補助金	3 262,729	3 228,421
移転補償金	4 385,799	4 -
固定資産売却益	5 10,251	5 245
鉄道施設建設受入寄附金	6 -	6 8,700
圧縮未決算特別勘定戻入	7 -	7 216,020
その他	8 32,000	8 -
特別利益合計	690,779	453,386
特別損失		
固定資産除却損	9 164,393	9 3,577
固定資産売却損	10 -	10 22
固定資産圧縮損	11 127,486	11 226,951
圧縮未決算特別勘定繰入	12 216,020	12 -
減損損失	13 -	13 51,766
その他	14 25,529	14 9,917
特別損失合計	533,428	292,232
税金等調整前当期純損失()	68,995	23,824
法人税、住民税及び事業税	2,188	22,655
法人税等調整額	26,242	12,822
法人税等合計	24,055	9,833
少数株主損益調整前当期純損失()	44,940	33,657

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純損失 ()	44,940	33,657
少数株主損益調整前当期純損失 ()	44,940	33,657
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,484	4,563
土地再評価差額金	277,462	-
その他の包括利益合計	¹⁵ 283,947	¹⁵ 4,563
包括利益	239,006	29,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	239,006	29,094
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	800,000	800,000
当期末残高	800,000	800,000
利益剰余金		
当期首残高	929,413	934,227
当期変動額		
当期純損失()	44,940	33,657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,127	24,214
当期変動額合計	4,814	9,443
当期末残高	934,227	943,670
株主資本合計		
当期首残高	129,413	134,227
当期変動額		
当期純損失()	44,940	33,657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,127	24,214
当期変動額合計	4,814	9,443
当期末残高	134,227	143,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,731	28,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,484	4,563
当期変動額合計	6,484	4,563
当期末残高	28,215	32,778
土地再評価差額金		
当期首残高	3,449,755	3,687,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	237,336	24,214
当期変動額合計	237,336	24,214
当期末残高	3,687,091	3,662,877
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,471,486	3,715,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	243,820	19,651
当期変動額合計	243,820	19,651
当期末残高	3,715,306	3,695,655
純資産合計		
当期首残高	3,342,073	3,581,079
当期変動額		
当期純損失()	44,940	33,657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	283,947	4,563
当期変動額合計	239,006	29,094
当期末残高	3,581,079	3,551,985

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	68,995	23,824
減価償却費	186,102	172,221
長期前払費用償却額	324	129
貸倒引当金の増減額(は減少)	114	342
退職給付引当金の増減額(は減少)	51,212	31,461
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,091	14,381
受取利息及び受取配当金	1,736	1,478
支払利息	47,226	42,937
固定資産除売却損益(は益)	127,642	3,529
固定資産圧縮損	127,486	226,951
減損損失	-	51,766
圧縮未決算特別勘定繰入	216,020	-
圧縮未決算特別勘定戻入	-	216,020
補助金	120,464	90,241
鉄道施設建設受入寄附金	-	8,700
未収運賃の増減額(は増加)	3,749	3,064
未収入金の増減額(は増加)	16,328	24,066
受取手形の増減額(は増加)	339	7
有価証券の増減額(は増加)	-	500
商品の増減額(は増加)	1,057	4,701
貯蔵品の増減額(は増加)	6,006	4,721
前払費用の増減額(は増加)	2,756	3,146
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,042	631
その他の投資の増減額(は増加)	2,025	745
支払手形の増減額(は減少)	1,739	5,326
未払金の増減額(は減少)	3,065	50,260
未払消費税等の増減額(は減少)	14,574	681
未払事業税の増減額(は減少)	165	159
未払費用の増減額(は減少)	15,428	328
預り連絡運賃の増減額(は減少)	350	691
預り金の増減額(は減少)	351	6,366
前受運賃の増減額(は減少)	808	59
前受金の増減額(は減少)	274,858	75
設備関係支払手形の増減額(は減少)	69,167	38,199
設備関係未払金の増減額(は減少)	13,436	27,712
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	122
小計	250,848	195,022
利息及び配当金の受取額	1,736	1,478
利息の支払額	47,226	42,937
法人税等の支払額	1,693	2,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,665	151,368

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	186,096	36,000
定期預金の預入による支出	36,096	36,000
有形固定資産の取得による支出	224,626	326,945
有形固定資産の売却による収入	6,876	504
補助金の受入による収入	120,464	90,241
鉄道施設建設受入寄付金の受入による収入	-	8,700
出資金の取得による支出	-	50
長期前受金の増減額（ は減少）	-	21,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,714	205,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額（ は減少）	488,000	-
長期借入れによる収入	1,172,480	299,430
長期借入金の返済による支出	754,315	384,610
長期設備関係未払金の増減額（ は減少）	1,491	11,326
リース債務の増減額（ は減少）	3,646	3,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,972	100,152
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	181,407	154,734
現金及び現金同等物の期首残高	305,277	486,684
現金及び現金同等物の期末残高	486,684	331,950

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

島鉄観光(株)

島鉄タクシー(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度等に関する事項うち、島鉄観光(株)及び島鉄タクシー(株)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

ロ 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、建物・島鉄ビル及び車両・運送事業用自動車・船舶高速船又は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

車両 2～30年

建物 3～47年

構築物 8～60年

船舶 5～11年

機械装置 7～17年

工具器具備品 2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

- 二 長期前払費用
均等償却を採用しております。

次へ

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は未収運賃等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 債務保証損失引当金

債務保証の損失に備えるため、(株)みずなし本陣の財政の実状を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 工事負担金に係る圧縮記帳の処理方法

当連結財務諸表提出会社は鉄道業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けておりますが、これらの工事負担金については工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず固定資産に計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上しております。

次へ

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

[前へ](#)

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法、及び第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

(単位:千円)

前連結会計年度(平成24年3月31日)	当連結会計年度(平成25年3月31日)
887,377	1,095,080
(内、賃貸等不動産の土地に係る差額 38,441)	(内、賃貸等不動産の土地に係る差額 235,218)

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。(単位:千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)	当連結会計年度(平成25年3月31日)
(担保資産)		
建物	461,978 (129,667)	427,597 (122,722)
構築物	585,740 (585,740)	603,226 (603,226)
車両	25,417 (25,417)	24,025 (24,025)
機械装置	5,570 (5,570)	5,209 (5,209)
土地	5,837,903 (3,884,128)	5,745,835 (3,879,234)
合計	6,916,607 (4,630,522)	6,805,893 (4,634,467)
(担保付債務)		
短期借入金	450,000 (-)	450,000 (-)
長期借入金 (1年以内返済 予定額含む)	1,483,265 (195,130)	1,396,999 (252,010)
合計	1,933,265 (195,130)	1,846,999 (252,010)

上記のうち()内書は、鉄道財団・道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し以下のとおり債務保証を行っております。

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)	当連結会計年度(平成25年3月31日)
(株)みずなし本陣	232,268	217,552

3 土地に含まれる遊休土地(旧鉄道南線)は以下のとおりであります。(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)	当連結会計年度(平成25年3月31日)
帳簿価額	303,706	303,706

当期において、国庫補助金等の受入れにより取得した資産の圧縮記帳額及び圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度(平成24年3月31日)		当連結会計年度(平成25年3月31日)	
	当期	累計	当期	累計
土地	-	-	91,092	91,092
建物	24,303	115,959	12,631	128,590
構築物	96,161	2,406,284	86,180	2,492,464
車両	7,023	870,920	37,048	907,967
機械装置	-	35,790	-	35,790
工具器具備品	-	18,650	-	18,650
合計	127,486	3,447,603	226,951	3,674,553

[前へ](#)

[次へ](#)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 営業費のうち主要な費目及び金額は以下の通りであります。(単位：千円)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)	当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
給与手当 852,846	給与手当 851,053
賞与 157,509	賞与 160,105
退職給付引当金繰入額 74,763	退職給付引当金繰入額 72,799
役員退職慰労引当金 5,184	役員退職慰労引当金繰入額 4,671
燃料費 329,592	燃料費 326,294
減価償却費 186,102	減価償却費 172,221

2 雑収入のうち主要な費目及び金額は以下の通りであります。(単位：千円)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)	当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
借入利子補給金 1,132	借入利子補給金 1,265
生命保険料事務取扱手数料 957	生命保険料事務取扱手数料 955

3 補助金 (単位：千円)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)	当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
地方バス路線補助金 国土交通省外 133,408	地方バス路線補助金 国土交通省外 430
地域公共交通確保維持補助金外 " 120,146	地域公共交通事業費補助金外 " 90,814
踏切保安設備整備費補助金外	踏切保安設備整備費補助金外
鉄道施設・運輸施設整備支援機構外 7,575	鉄道施設・運輸施設整備支援機構外 916
建築耐震診断補助金 島原市 1,600	駅周辺緊急環境整備補助金外 長崎県外
計 262,729	計 228,421

4 移転補償金 (単位：千円)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)	当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
幸町マンション収用 385,799	該当事項はありません。

5 固定資産売却益 (単位：千円)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)	当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
鉄道用地売却 10,251	鉄道用地売却 245

6 鉄道施設建設受入寄附金 (単位：千円)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)	当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
該当事項はありません。	第136号外踏切道改良工事 8,700

7 圧縮未決算特別勘定戻入 (単位：千円)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)	当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
該当事項はありません。	幸町マンション収用 216,020

8 その他 (単位：千円)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)	当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
踏切事故保険金 32,000	該当事項はありません。

前へ

次へ

9 固定資産除却損 (単位：千円)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
軌条・付属品・枕木	1,192	軌条・付属品・枕木	3,223
諫早ターミナルホテルカーテン	17	踏切保安設備外	144
シュレッダー	101	諫早営給水タンク	13
幸町マンション建物	162,757	バス停	8
貨物用トラック	328	社用車外	189
計	164,393	計	3,577

10 固定資産売却損 (単位：千円)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
該当事項はありません。		島原市崩山町土地収用	22

11 固定資産圧縮損 (単位：千円)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
分岐器及びレール重軌条交換	62,216	分岐器及びレール重軌条交換	66,997
踏切保安設備外	16,554	踏切保安設備外	10,027
外港・多比良駅外建物、構築物	24,761	神代町駅外トイレ	4,061
落石防護設備外	16,932	枕木交換	6,023
貨物トラック	7,023	橋桁塗替え	3,133
		島原市弁天町、崩山町土地	91,092
		島原市弁天町、崩山町建物	8,570
		事業用車両(トラック、バス)	37,048
計	127,486	計	226,951

12 圧縮未決算特別勘定繰入 (単位：千円)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
幸町マンション収用	216,020	該当事項はありません。	

13 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	事業別セグメント
島原市、南島原市、雲仙市	バスターミナル、駐車場、工場	土地	道路旅客運送事業

当社グループは事業別セグメントを単位としてグルーピングを行っています。

上記の資産については、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回っていましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(51,766千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に不動産鑑定評価により評価しております。

14 その他 (単位：千円)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
踏切事故復旧費	21,329	弁護士費用	2,759
耐震診断費用	4,200	南島原駅高潮被害	2,568
		草木伐採費用外	4,590
計	25,529	計	9,917

[前へ](#)

[次へ](#)

15 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金	
当期発生額	7,213	当期発生額	6,979
組替調整額	-	組替調整額	-
税効果調整前	7,213	税効果調整前	6,979
税効果額	729	税効果額	2,416
その他有価証券評価差額金	6,484	その他有価証券評価差額金	4,563
土地再評価差額金		土地再評価差額金	
当期発生額	-	当期発生額	-
組替調整額	-	組替調整額	-
税効果調整前	-	税効果調整前	-
税効果額	277,462	税効果額	-
土地再評価差額金	277,462	土地再評価差額金	-
その他の包括利益合計	283,947	その他の包括利益合計	4,563

[前へ](#)

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計 年度末 株式数(株)	当連結会計 年度増加 株式数(株)	当連結会計 年度減少 株式数(株)	当連結会計 年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000	-	-	16,000,000
合計	16,000,000	-	-	16,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計 年度期首 株式数(株)	当連結会計 年度増加 株式数(株)	当連結会計 年度減少 株式数(株)	当連結会計 年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000	-	-	16,000,000
合計	16,000,000	-	-	16,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位:千円)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(平成24年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)

現金及び預金勘定	604,694	現金及び預金勘定	449,960
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	118,010	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	118,010
現金及び現金同等物	486,684	現金及び現金同等物	331,950

前へ

次へ

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース資産の内容

有形固定資産

工具器具備品

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		期末残高相当額
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	
工具器具備品	3,741	3,349	492
合計	3,741	3,349	492

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		期末残高相当額
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	
工具器具備品	912	912	0
合計	912	912	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	457	-
1年超	-	-
合計	457	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払リース料	844	476
減価償却費相当額	748	422
支払利息相当額	35	8

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

[前へ](#)

[次へ](#)

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金などは、顧客の信用リスクに晒されておりますが、交通運輸業という性格上主に現金にて料金を収受しているため売上に対する売掛金などの営業債権は相対的に低いものとなっております。投資有価証券は主に取引先との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利変動のリスクに晒されておりますが金融機関と協議の上調整を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金などの営業債権は、取引先ごとに期日管理および残高管理を行い把握する体制をとっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握をおこなっております。

借入金に係る金利変動リスクは、事前に金融機関とその都度協議を行い、リスクの低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新し手許流動性を事前に確保する体制をとり、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	604,694	604,694	-
(2)受取手形、未収運賃及び未収金	386,623	386,623	-
(3)有価証券	500	500	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	59,179	59,179	-
資産計	1,050,996	1,050,996	-
(1)支払手形及び未払金	(487,249)	(487,249)	-
(2)短期借入金	(464,000)	(464,000)	-
(3)長期借入金	(1,520,823)	(1,525,539)	4,716
(4)リース債務	(6,542)	(6,637)	96
負債計	(2,478,614)	(2,483,426)	4,812

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

()長期借入金及びリース債務には流動負債に属する金額を含めております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	449,960	449,960	-
(2)受取手形、未収運賃及び未収金	365,628	365,628	-
(3)有価証券	-	-	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	66,158	66,158	-

資産計	881,746	881,746	-
(1)支払手形及び未払金	(484,333)	(484,333)	-
(2)短期借入金	(464,000)	(464,000)	-
(3)長期借入金	(1,435,643)	(1,437,807)	2,164
(4)リース債務	(2,895)	(2,927)	32
負債計	(2,386,871)	(2,389,067)	2,196

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

()長期借入金及びリース債務には流動負債に属する金額を含めております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、未収運賃及び未収金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、並びに(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	12,947	12,947

上記については、市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日) (単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	604,694
受取手形、未収運賃及び未収金	386,623
有価証券 満期保有目的の債券(割引商工債)	500

当連結会計年度(平成25年3月31日) (単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	449,960
受取手形、未収運賃及び未収金	365,628
有価証券 満期保有目的の債券(割引商工債)	-

[前へ](#)

[次へ](#)

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)		(単位:千円)				
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	318,656	232,566	910,623	40,197	18,781	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)		(単位:千円)				
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	1,091,562	183,259	93,494	35,472	12,352	19,504

社債及びその他の有利子負債については、該当事項はありません。

リース債務については返済期間が5年以内であるため、「借入金等明細表」を参照して下さい。

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	-	-

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	500	500	-
小計	500	500	-
合計	500	500	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	-	-	-

[前へ](#)

[次へ](#)

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	59,179	16,023	43,156
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	59,179	16,023	43,156
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12,947	12,947	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,947	12,947	-
合計	72,126	28,970	43,156

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	66,158	16,023	50,135
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	66,158	16,023	50,135
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12,947	12,947	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,947	12,947	-
合計	79,105	28,970	50,135

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用し、連結子会社は退職一時金及び確定給付年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	733,574	765,187
(2) 年金資産(千円)	44,907	40,509
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	688,667	724,677
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	105,752	72,857
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	35,964	1,481
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	618,879	650,340
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	618,879	650,340

3. 退職給付費用の内訳

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	74,763	72,799
(1) 勤務費用(千円)	37,971	37,727
(2) 利息費用(千円)	8,215	8,524
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	32,895	32,895
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,317	6,347

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5	"
(3) 期待運用収益率(%)	-	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	9~10	"
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	"

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、ストックオプション等を全く行っていないため、該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (繰延税金資産成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付引当金	212,627	千円 225,148円
未払賞与	20,418	" 21,015 "
繰越欠損金	55,081	" 53,853 "
その他	60,502	" 63,344 "
繰延税金資産小計	348,627	" 363,360 "
評価性引当額	348,627	" 363,360 "
繰延税金資産合計	-	" - "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		" 17,357 "
土地再評価差額金	52,387	" 1,939,566 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.54 %	37.00 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		10.54 "
住民税の均等割	3.17 "	9.27 "
税務上の欠損金の取崩	- "	3.47 "
税務上の欠損金の増加	4.32 "	- "
評価性引当額の計上	13.57 "	65.87 "
収用に伴う特別控除	10.23 "	- "
その他	3.16 "	3.93 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.88 %	41.28 "

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末 (平成24年3月31日) 及び当連結会計年度末 (平成25年3月31日)

1 . 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2 . 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度

当社は、島原市内において、賃貸ビルを有しております。

また、その他に島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は76,696千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

当連結会計年度

当社は、島原市内において、賃貸ビルを有しております。

また、その他に島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は69,262千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,612,983	2,480,835
	期中増減額	132,149	14,996
	期末残高	2,480,835	2,465,839
期末時価		2,577,674	2,326,034

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度の主な期中増減額

増加は、新規賃貸不動産等	20,118千円
減少は、土地、建物の売却	136,678千円
減価償却費の計上	15,589千円

当連結会計年度の主な期中増減額

増加は、設備投資によるもの	333千円
減少は、減価償却費の計上	15,329千円

3 時価の算定方法

主として不動産鑑定士による評価及び固定資産税評価額に基づいて算定した金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、鉄道事業を中心に事業展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営管理しております。

したがって、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「道路旅客運送事業」、「水運事業」、「ホテル事業」、「不動産賃貸管理事業」、「航空貨物運送事業」及び「旅行事業」の7つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- 鉄道事業・・・・・・・・・・鉄道旅客運送
- 道路旅客運送事業・・・・・・・・道路旅客運送
- 水運事業・・・・・・・・・・船舶航送
- ホテル事業・・・・・・・・・・旅館宿泊
- 不動産賃貸管理事業・・・・・・不動産賃貸
- 航空貨物運送事業・・・・・・青果、鮮魚等運送
- 旅行事業・・・・・・・・・・旅行代理幹旋

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (単位:千円)

	報告セグメント						
	鉄道事業	道路旅客運送事業	ホテル事業	不動産賃貸管理事業	航空貨物運送事業	旅行事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	520,651	1,062,747	95,281	83,572	63,697	180,326	2,453,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,596	16,274	-	8,280	-	4,438	43,070
計	532,247	1,079,021	95,281	91,852	63,697	184,764	2,496,802

セグメント利益又は損失()	132,030	174,281	23,659	63,977	328	16,113	190,396
セグメント資産	747,023	2,688,624	262,368	521,312	43,522	65,063	8,511,166
セグメント負債	421,861	928,621	46,033	304,657	18,785	35,149	2,801,292
その他の項目							
減価償却費	80,578	63,359	10,842	14,701	601	2,233	185,847
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	207,501	21,736	420	-	11,313	-	241,454

	その他 (注) 1	合計調整 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高			
外部顧客への 売上高	89,094	2,542,825	2,542,825
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	43,000	-
計	89,094	2,585,825	2,542,825
セグメント利益又は 損失()	1,881	192,784	183,773
セグメント資産	60,300	8,574,064	9,219,900
セグメント負債	35,867	2,330,151	5,638,820
その他の項目			
減価償却費	255	186,102	186,102
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	-	241,454	241,694

[次へ](#)

- (注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、商事事業、保険・郵便事業を含んでおります。
- (注)2.調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失()の調整額8,504千円はセグメント間取引消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額 648,434千円には、本社部門に対する債権の相殺消去 7,120千円、各報告セグメントに配分していない全社資産655,554千円が含まれています。
 - (3)セグメント負債の調整額 2,801,661千円には、本社部門に対する債務の相殺消去 5,323千円、各報告セグメントに配分していない全社負債2,806,984千円が含まれています。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額240千円は本社の器具備品等の設備投資額であります。
- (注)3.セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (単位:千円)

	報告セグメント						
	鉄道事業	道路旅客運送事業	ホテル事業	不動産賃貸管理事業	航空貨物運送事業	旅行事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	535,327	1,023,948	100,642	80,720	67,215	222,433	2,489,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,596	20,170	-	13,830	-	4,326	52,453
計	546,923	1,044,118	100,642	94,550	67,215	226,760	2,542,108
セグメント利益又は損失()	107,128	165,024	22,276	63,452	3,870	16,898	153,030
セグメント資産	792,662	2,517,932	259,413	433,443	52,037	58,990	8,290,156
セグメント負債	442,058	845,130	47,700	89,081	21,852	38,095	2,536,558
その他の項目							
減価償却費	78,640	50,242	10,010	15,810	2,623	2,213	171,991
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	224,805	14,824	5,942	51,683	20,900	-	326,396

	その他 (注)1	合計調整 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高			

外部顧客への 売上高	90,789	2,580,444	2,580,444
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	524,333	-
計	90,789	2,635,297	2,580,444
セグメント利益又 は損失()	1,584	154,861	146,206
セグメント資産	53,618	8,347,730	8,919,873
セグメント負債	31,596	2,579,544	5,367,888
その他の項目			
減価償却費	231	172,221	172,221
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	-	326,359	326,945

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、商事事業、保険・郵便事業を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額8,408千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額576,100千円には、本社部門に対する債権の相殺消去 8,676千円、各報告セグメントに配分していない全社資産584,776千円が含まれています。

(3) セグメント負債の調整額 2,799,734千円には、本社部門に対する債務の相殺消去 5,715千円、各報告セグメントに配分していない全社負債2,805,449千円が含まれています。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額549千円は本社の構築物等の設備投資額であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道旅客 収入	道路旅客 収入	船舶航送 収入	合計
外部顧客への売上高	469,224	981,119	440,887	1,891,231

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道旅客 収入	道路旅客 収入	船舶航送 収入	合計
外部顧客への売上高	478,412	965,787	447,640	1,891,839

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	道路旅客運送事業
減損損失	51,766

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。
当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	宅島建設(株)	長崎県雲仙市	90,000	建設業	(被所有) 直接 16.2	設備工事 -	設備工事	30,928	設備工事未払金	669
法人主要株主の子会社	(株)みずなし本陣	長崎県南島原市	49,600	みやげ品販売	(所有) 直接0.025 間接0.05	役員の兼任	債務保証	232,268	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 当社は、(株)みずなし本陣の銀行借入に対して債務保証をおこなっております。なお、保証料は受領していません。また、当該債務保証に対して、債務保証損失引当金66,222千円を設定しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記会社からの購入については、市場の実勢価格をみて協議の上決定しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	宅島建設(株)	長崎県雲仙市	90,000	建設業	(被所有) 直接 16.2	設備工事 -	設備工事	21,099	設備工事未払金	234
法人主要株主の子会社	(株)みずなし本陣	長崎県南島原市	49,600	みやげ品販売	(所有) 直接0.025 間接0.05	役員の兼任	債務保証	217,552	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 当社は、(株)みずなし本陣の銀行借入に対して債務保証をおこなっております。なお、保証料は受領していません。また、当該債務保証に対して、債務保証損失引当金66,222千円を設定しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記会社からの購入については、市場の実勢価格をみて協議の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	本田 哲士	-	-	当社代表取締役	(被所有) 0.06	-	債務被保証	40,000	-	-

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役 本田哲士より債務保証を受けております。なお、保証料は支払っていません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	本田 哲士	-	-	当社代表取締役	(被所有) 0.06	-	債務被保証	40,000	-	-

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役 本田哲士より債務保証を受けております。なお、保証料は支払っていません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	223円82銭	222円00銭
1株当たり当期純損失金額	2円81銭	2円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,581,079	3,551,985
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,581,079	3,551,985
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	16,000	16,000

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失(千円)	44,940	33,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	44,940	33,657
期中平均株式数(千株)	16,000	16,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	464,000	464,000	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	318,656	1,091,562	2.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,646	2,895	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,202,167	344,081	2.4	平成26年 ~平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,895	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,991,365	1,902,538	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	183,259	93,494	35,472	12,352
リース債務	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略します。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	408,104	331,502
未収運賃	49,645	45,416
未収金	243,580	221,824
有価証券	500	-
商品	1,000	189
貯蔵品	58,083	63,749
前払費用	6,662	4,124
その他	3,778	772
貸倒引当金	59	34
流動資産合計	771,293	667,542
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 2, 3 6,709,833	1, 2, 3 6,771,252
減価償却累計額	2,193,399	2,266,260
有形固定資産(純額)	4,516,434	4,504,992
無形固定資産	672	672
鉄道事業固定資産合計	4,517,107	4,505,664
一般旅客自動車運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 3,721,751	1, 2 3,656,367
減価償却累計額	1,321,348	1,341,864
有形固定資産(純額)	2,400,404	2,314,503
無形固定資産	2,441	2,441
一般旅客自動車運送事業固定資産合計	2,402,845	2,316,944
船舶運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 948,115	1, 2 956,936
減価償却累計額	774,585	786,707
有形固定資産(純額)	173,531	170,229
無形固定資産	80	80
船舶運送事業固定資産合計	173,611	170,310
ホテル事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 781,713	1, 2 787,655
減価償却累計額	522,829	532,676
有形固定資産(純額)	258,885	254,979
無形固定資産	846	791
ホテル事業固定資産合計	259,731	255,770
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 964,792	1, 2 976,632
減価償却累計額	620,533	634,292
有形固定資産(純額)	344,259	342,340
無形固定資産	102	102
不動産事業固定資産合計	344,362	342,442

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
各事業関連固定資産		
有形固定資産	68,715	66,262
減価償却累計額	54,925	53,543
有形固定資産（純額）	13,790	12,720
無形固定資産	751	721
各事業関連固定資産合計	14,541	13,441
建設仮勘定		
鉄道事業	2,158	66,960
計	2,158	66,960
投資その他の資産		
関係会社株式	134,063	134,063
投資有価証券	66,126	73,105
出資金	2,660	2,710
長期前払費用	564	435
その他	64,239	64,737
投資その他の資産合計	267,652	275,051
固定資産合計	7,982,005	7,946,581
資産合計	8,753,298	8,614,124
負債の部		
流動負債		
支払手形	22,210	27,536
短期借入金		
短期借入金	2 450,000	2 450,000
1年内返済予定の長期借入金	2 285,464	2 1,071,954
短期借入金合計	735,464	1,521,954
リース債務	3,646	2,895
未払金	202,531	243,502
未払法人税等	3,193	3,352
未払消費税等	14,538	13,076
未払費用	92,147	92,525
預り連絡運賃	6,623	5,932
預り金	6,992	7,618
前受運賃	3,632	3,573
前受金	286	1,031
その他		
設備関係支払手形	148,963	110,765
設備関係未払金	53,802	26,091
その他合計	202,766	136,855
流動負債合計	1,294,027	2,059,849

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2 1,134,535	2 285,381
リース債務	2,895	-
再評価に係る繰延税金負債	1 1,952,387	1 1,939,566
繰延税金負債	14,940	17,357
退職給付引当金	535,304	564,790
役員退職慰労引当金	16,449	9,103
債務保証損失引当金	66,222	66,222
長期預り敷金	52,028	52,028
長期設備関係未払金	27,329	16,003
長期前受金	-	21,600
その他	10,842	10,742
固定負債合計	3,812,932	2,982,791
負債合計	5,106,959	5,042,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	868,967	924,171
利益剰余金合計	868,967	924,171
株主資本合計	68,967	124,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,215	32,778
土地再評価差額金	1 3,687,091	1 3,662,877
評価・換算差額等合計	3,715,306	3,695,655
純資産合計	3,646,339	3,571,484
負債純資産合計	8,753,298	8,614,124

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	469,224	478,412
運輸雑収	63,023	68,511
鉄道事業営業収益合計	532,247	546,923
営業費		
運送営業費	505,756	496,954
一般管理費	32,489	32,976
諸税	45,455	45,482
減価償却費	80,578	78,640
鉄道事業営業費合計	664,278 ₁	654,052 ₁
鉄道事業営業損失()	132,030	107,128
一般旅客自動車運送事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	755,468	725,727
運送雑収	71,023	52,358
一般旅客自動車運送事業営業収益合計	826,491	778,085
営業費		
運送費	927,534	879,872
一般管理費	55,205	54,708
一般旅客自動車運送事業営業費合計	982,739 ₁	934,580 ₁
一般旅客自動車運送事業営業損失()	156,248	156,495
船舶運送事業営業利益		
船舶運送事業営業収益	449,801	461,882
営業費		
運送営業費	367,387	372,339
一般管理費	23,795	24,913
諸税	2,298	2,246
減価償却費	13,509	12,221
船舶運送事業営業費合計	406,990 ₁	411,719 ₁
船舶運送事業営業利益	42,811	50,163
ホテル事業営業利益		
ホテル事業営業収益	95,281	100,642
営業費		
ホテル事業営業費	52,955	60,421
一般管理費	3,181	3,775
諸税	4,644	4,160
減価償却費	10,842	10,010
ホテル事業営業費合計	71,622 ₁	78,366 ₁
ホテル事業営業利益	23,659	22,276

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
不動産事業営業利益		
不動産事業営業収益	79,853	77,104
営業費		
貸貸事業営業費	2,638	2,144
一般管理費	172	151
諸税	10,364	8,657
減価償却費	14,701	14,956
不動産事業営業費合計	1 27,875	1 25,908
不動産事業営業利益	51,978	51,196
全事業営業損失()	169,831	139,989
営業外収益		
受取利息	69	64
受取配当金	1,540	1,305
物品売却益	190	99
雑収入	2, 3 6,461	2, 3 7,012
営業外収益合計	8,261	8,480
営業外費用		
支払利息	44,830	40,647
車両売却損	-	175
貸倒引当金繰入額	-	34
雑支出	228	723
営業外費用合計	45,059	41,579
経常損失()	206,629	173,089
特別利益		
補助金	4 262,729	4 228,421
固定資産売却益	5 10,251	5 245
受取保険金	6 32,000	6 -
鉄道施設建設受入寄附金	7 -	7 8,700
特別利益合計	304,980	237,366
特別損失		
固定資産除却損	8 1,309	8 3,577
固定資産圧縮損	9 120,464	9 90,241
減損損失	10 -	10 51,766
臨時損失	11 21,329	11 9,917
その他	12 4,200	12 -
特別損失合計	147,301	155,501
税引前当期純損失()	48,950	91,223
法人税、住民税及び事業税	13 1,017	13 1,017
法人税等調整額	26,242	12,822
法人税等合計	25,226	11,805
当期純損失()	23,724	79,418

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	800,000	800,000
当期末残高	800,000	800,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	885,370	868,967
当期変動額		
当期純損失()	23,724	79,418
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	40,127	24,214
当期変動額合計	16,403	55,204
当期末残高	868,967	924,171
利益剰余金合計		
当期首残高	885,370	868,967
当期変動額		
当期純損失()	23,724	79,418
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	40,127	24,214
当期変動額合計	16,403	55,204
当期末残高	868,967	924,171
株主資本合計		
当期首残高	85,370	68,967
当期変動額		
当期純損失()	23,724	79,418
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	40,127	24,214
当期変動額合計	16,403	55,204
当期末残高	68,967	124,171

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,731	28,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,484	4,563
当期変動額合計	6,484	4,563
当期末残高	28,215	32,778
土地再評価差額金		
当期首残高	3,449,755	3,687,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237,336	24,214
当期変動額合計	237,336	24,214
当期末残高	3,687,091	3,662,877
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,471,486	3,715,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,820	19,651
当期変動額合計	243,820	19,651
当期末残高	3,715,306	3,695,655
純資産合計		
当期首残高	3,386,117	3,646,339
当期変動額		
当期純損失（ ）	23,724	79,418
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283,947	4,563
当期変動額合計	260,223	74,855
当期末残高	3,646,339	3,571,484

？ 【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)を採用しております。
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品
移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
- (2) 貯蔵品
移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(但し、建物・島鉄ビル及び車両・運送事業用自動車・船舶高速船又は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

車両	2～30年
建物	3～47年
構築物	8～60年
船舶	5～11年
機械装置	7～17年
工具器具備品	2～20年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により償却しております。
- (4) 長期前払費用
均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
未収運賃等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
- (3) 債務保証損失引当金
債務保証の損失に備えるため、(株)みずなし本陣の財政の実状を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(2) 工事負担金に係る圧縮記帳の処理方法

当社は鉄道業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けておりますが、これらの工事負担金については、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず、固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上しております。

次へ

(貸借対照表関係)

1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法、及び第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

(単位:千円)

前事業年度(平成24年3月31日)	当事業年度(平成25年3月31日)
887,377	1,095,080
(内、賃貸等不動産の土地に係る差額、貸付等不動産の土地に係る差額 235,218)	

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。(単位:千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)	当事業年度(平成25年3月31日)
(担保資産)		
建物	444,095(129,667)	418,330 122,772)
構築物	585,740(585,740)	603,226 603,226)
車両	25,417(25,741)	24,026 24,025)
機械装置	5,570(5,570)	5,209(5,209)
土地	5,752,724(3,884,128)	5,706,116(3,879,234)
合計	6,813,546(4,630,522)	6,756,915(4,634,467)
(担保付債務)		
短期借入金	450,000(-)	450,000(-)
長期借入金 (1年以内返済 予定額含む)	1,419,999(195,130)	1,357,336 252,010)
合計	1,869,999(195,130)	1,807,336 252,010)

上記のうち()内書は、鉄道財団・道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 土地に含まれる遊休土地(旧鉄道南線)は以下のとおりであります。(単位:千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)	当事業年度(平成25年3月31日)
帳簿価額	303,706	303,706

偶発債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し、以下のとおり債務保証を行っております。

(単位:千円)

前事業年度(平成24年3月31日)			当事業年度(平成25年3月31日)		
保証先	金額	内容	金額	内容	
株式会社みずなし本陣	232,268	借入債務	217,552	借入債務	
島鉄観光株式会社	14,760	借入債務	8,680	借入債務	
島鉄タクシー株式会社	28,500	借入債務	35,670	借入債務	
合計	275,528		261,902		

当期において、国庫補助金等の受入れにより取得した資産の圧縮記帳額及び圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		当事業年度(平成25年3月31日)	
区分	当期	累計	当期	累計

建物	24,303	115,959	4,061	120,020
構築物	96,161	2,406,284	86,180	2,492,464
車両	-	863,897	-	863,897
機械装置	-	35,790	-	35,790
工具器具備品	-	18,650	-	18,650
合計	120,464	3,440,580	90,241	3,530,821

[次へ](#)

(損益計算書関係)

1 営業費のうち主要な費目及び金額は以下の通りであります。(単位：千円)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日当事業年度)		前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	
給与手当	687,709	給与手当	688,230
賞与	133,302	賞与	134,317
退職給付引当金繰入額	55,383	退職給付引当金繰入額	3,975
役員退職慰労引当金繰入額	3,609	役員退職慰労引当金繰入額	3,609
燃料費	283,192	燃料費	278,726
減価償却費	178,048	減価償却費	162,222

2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。(単位：千円)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日当事業年度)		前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	
営業外収益・雑収入	3,339	営業外収益・雑収入	3,421

3 雑収入のうち主要な費目及び金額は以下の通りであります。(単位：千円)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日当事業年度)		前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	
借入利子補給金	1,132	借入利子補給金	1,265
生命保険料事務取扱手数料	957	生命保険料事務取扱手数料	957

4 補助金(単位：千円)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日当事業年度)		前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	
地方バス路線補助金 国土交通省外	133,408	地方バス路線補助金 国土交通省外	129,800
地域公共交通確保維持補助金外 "	120,146	地域公共交通事業費補助金外 "	120,146
踏切保安設備整備費補助金外		踏切保安設備整備費補助金外	
鉄道施設・運輸施設整備支援機構外	7,575	鉄道施設・運輸施設整備支援機構外	7,575
建築耐震診断補助金 島原市	1,600	駅周辺緊急環境整備補助金外 長崎県外	1,600
計	262,729	計	228,421

5 固定資産売却益(単位：千円)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日当事業年度)		前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	

鉄道用地	10,251	鉄道用地売却	245
------	--------	--------	-----

6 受取保険金 (単位：千円)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)		当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	
踏切事故保険金	32,000	該当事項はありません。	

7 鉄道施設建設受入寄附金 (単位：千円)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)		当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	
該当事項はありません。		第136号外踏切道改良工事700	

8 固定資産除却損 (単位：千円)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)		当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	
軌条・付属品・枕木	1,192	軌条・付属品・枕木	3,223
諫早ターミナルホテルカーテン	17	踏切保安設備外	144
シュレッダー	101	諫早営給水タンク	13
		バス停	8
		社用車外	189
計	1,309	計	3,577

[前へ](#)

[次へ](#)

9 固定資産圧縮損

(単位：千円)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
分岐器及びレール重軌条交換	62,216	分岐器及びレール重軌条交換	66,997
踏切保安設備外	16,554	踏切保安設備外	10,027
外港・多比良駅外建物、構築物	24,761	神代町町駅外トイレ	4,061
落石防護設備外	16,932	枕木交換	6,023
		橋桁塗替え	3,133
計	120,464	計	90,241

10 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	事業別セグメント
島原市、南島原市、雲仙市	バスターミナル、駐車場、工場	土地	道路旅客運送事業

当社は事業

上記の資産については、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回っていましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（51,766千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に不動産鑑定評価により評価しております。

11 臨時損失

(単位：千円)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
踏切事故復旧費	21,329	弁護士費用	2,759
		南島原駅高潮被害	2,568
		草木伐採費用外	4,590
		計	9,917

12 その他

(単位：千円)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
耐震診断	4,200	該当事項はありません。	

13 法人税、住民税及び事業税

(単位：千円)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
当事業年度分住民税	1,017	当事業年度分住民税	1,017

[前へ](#)

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

自己株式に関する事項
 該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

自己株式に関する事項
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具器具備品

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
(1) 子会社株式	134,063	134,063
(2) 関連会社株式	-	-
計	134,063	134,063

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められる
ものであります。

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (繰延税金資産成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付引当金	185,322	195,537
未払賞与	20,418	21,015
繰越欠損金	39,300	51,162
その他	59,684	55,437
繰延税金資産小計	304,724	323,144
評価性引当額	304,724	323,144
繰延税金資産合計	-	-
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		17,357
土地再評価差額金	2,387	1,939,566

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.54 %	37.00 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.36 "
住民税の均等割	2.08 "	1.11 "
税務上の欠損金の増加	1.10 "	14.43 "
評価性引当額の計上	26.96 "	6.19 "
収用に伴う特別控除	14.41 "	- "
その他	- "	0.97 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		12.94 "

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (平成24年3月31日) 及び当事業年度 (平成25年3月31日)

- 1 . 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
該当事項はありません。
- 2 . 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの
当社は一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	227円90銭	223円22銭
1 株当たり当期純損失金額	1円48銭	4円96銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,646,339	3,571,484
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,646,339	3,571,484
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	16,000	16,000

(注) 3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純損失 (千円)	23,724	79,418
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	23,724	79,418
期中平均株式数 (千株)	16,000	16,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	-	-
投資有価証券	その他有価 証券	株式会社 十八銀行	162,829
		株式会社 長崎銀行	4,000
		株式会社 堂島ビルヂング	420
		九州商船株式会社	31,200
		長崎観光貿易株式会社	200
		雲仙ロープウェイ株式会社	3,000
		株式会社 みずなし本陣	200
		ブリヂストンタイヤ株式会社	8,234
		日本トラック興業株式会社	30
		エフエム長崎株式会社	13
		株式会社 ケーブルテレビジョン島原	293
		株式会社 県央企画	28
		長崎県央開発株式会社	20
		島原ソフトウエア株式会社	10
		株式会社 FMしまばら	10
		株式会社 まちづくり諫早	25
	本渡運輸	300	
計		210,812	73,105

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	-	-
		小計	-
投資有価証券	満期保有 目的の債券	-	-
計		-	-

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価 証券	-	-

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,268,180	22,745	4,250	2,286,676	1,737,830	35,856	548,846
構築物	1,914,300	164,639	95,246	1,983,692	1,316,865	51,900	666,827
機械装置	81,923	380	-	82,303	75,440	1,010	6,863
車両及び運搬具	2,080,004	12,174	29,867	2,062,310	1,705,179	58,388	357,132
船舶	692,057	-	-	692,057	633,993	6,664	58,064
工具器具備品	166,301	2,015	637	167,679	146,036	8,319	21,643
土地	5,992,155	-	51,768 (51,766)	5,940,387	-	-	5,940,387
建設仮勘定	2,158	209,211	144,409	66,960	-	-	66,960
有形固定資産計	13,197,078	411,164	326,177	13,282,066	5,615,343	162,137	7,666,723
無形固定資産							
電話加入権	4,487	-	-	4,487	-	-	4,487
水道施設利用権	2,993	-	-	2,993	2,752	55	241
電話専用施設利用権	99	-	-	99	95	-	4
ソフトウェア	148	-	-	148	72	30	76
無形固定資産計	7,727	-	-	7,727	2,919	85	4,808
長期前払費用	564	-	129	435	-	-	435
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

土地	減少額(千円)	島原市外減損損失	51,766	諫早市線路用地収用処分	1
建物	増加額(千円)	多比良町駅外トイレ改修	5,803	ホテル屋外階段改修工事	5,942
		本社ビル屋根防水工事	11,000		
構築物	増加額(千円)	多比良駅外トイレ圧縮記帳	4,061	バス停除却	189
		分岐器重軌条化	79,160	レール重軌条交換	16,187
構築物	減少額(千円)	枕木交換	9,035	踏切保安設備	43,242
		橋梁改修工事	4,700	停車場設備改修工事	758
		鬼池可動橋改修工事	8,821	その他	2,736
		分岐器重軌条化外圧縮記帳	86,180	踏切保安設備除却	1,258
		軌条・枕木・分岐器除却	6,445	金属造りへい除却	1,063
		諫早営給水タンク除却	300		
車両及び運搬具	増加額(千円)	乗合中古バス3両外	8,722	高速バスボディー更新外	3,452
		減少額(千円)	乗合車両4両除却	26,865	社用車除却
機械装置	増加額(千円)	洗車設備ブラシ交換	380		

工具器具備品	増加額(千円)	湯江駅外ホームミラー	547	バスデジタルタコグラフ	1,469
	減少額(千円)	保線区タイタンパー除却	637		

(注2) 当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59	34	-	59	34
債務保証損失引当金	66,222	-	-	-	66,222
役員退職慰労引当金	16,449	3,306	10,653	-	9,103

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,308
預金	
当座預金	9,554
普通預金	185,630
定期預金	91,010
定期積金	26,000
小計	312,194
合計	331,502

[次へ](#)

ロ．未収運賃

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九州旅客鉄道(株)	18,511
Aコープありえ	4,871
長崎県交通局	3,707
西日本鉄道(株)	3,574
島鉄観光	2,418
(株)阪急交通社	1,505
八木薬局	1,468
大村市役所	1,393
読売旅行	1,190
ジェイティービー	1,146
その他	5,633
合計	45,416

未収運賃の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ 365
49,645	723,775	803	45,416	94.1	24.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

[次へ](#)

八．未収金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
国土交通省	47,367
九州地方整備局	43,530
南島原市	36,081
雲仙市	23,697
長崎県	21,723
諫早市	13,984
島原市	10,111
その他	25,331
合計	221,824

二．商品

区分	金額（千円）
酒類	70
タバコ	56
飲料	51
その他	12
合計	189

ホ．貯蔵品

区分	金額（千円）
保線用品	
軌条及び附属品	14,879
電気通信用品	3,345
車両用品	
車輪外	25,340
運転用品	8,141
乗車券	5,298
船舶用品	350
備用品	509
自動車用品	
タイヤチューブ外	4,092
ホテル用品	152
その他の用品	177
バス廃車車両	1,466
合計	63,749

[前へ](#)

[次へ](#)

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
九州物産(株)	14,436
アポロ興産(株)	6,591
九州日野自動車(株)	5,087
西鉄テクノサービス(株)	1,422
合計	27,536

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年4月	14,637
5月	11,113
6月	1,786
合計	27,536

ロ．短期借入金

区分	金額（千円）
(株)十八銀行 島原支店	225,000
(株)親和銀行 島原支店	225,000
合計	450,000

ハ．未払金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ジェイアール九州コンサルタンツ	69,409
資産管理サービス信託銀行	66,336
JX日鉱日石エネルギー(株)	35,247
三軌建設	13,085
九州物産(株)	8,868
当社従業員	5,930
その他	44,627
合計	243,502

[前へ](#)

[次へ](#)

二．未払費用

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
賞与・社会保険	60,701
当社従業員	6,613
諫早年金事務所	21,305
長崎南年金事務所	1,120
親和銀行 島原支店	1,224
十八銀行 島原支店	1,282
商工組合中央金庫	280
合計	92,525

ホ．その他の流動負債

設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三軌建設(株)	43,050
京三電設工業(株)	28,382
(株)峰製作所	24,150
西鉄テクノサービス(株)	10,248
宅島建設(株)	4,935
合計	110,765

設備工事未払金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
京三電設工業株	6,874
島原ドック協業組合	3,541
(有)みづほ清掃社	1,514
(株)カークエスト	1,432
村上機工(株)具	843
(株)福栄	222
(株)間建設外	339
(1年以内長期設備工事未払金)	
商工中金リース	9,213
エース総合リース	888
島原ソフトウェア	633
十八総合リース	592
合計	26,091

[前へ](#)

[次へ](#)

固定負債

イ．長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱十八銀行	416,660
㈱親和銀行	416,660
商工組合中央金庫	524,015
合計	1,357,335

（注）1年以内に返済する長期借入金を含んでおります。

ロ．退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	617,927
未認識過去勤務債務	-
未認識数理計算上の差異	1,481
会計基準変更時差異の未処理額	51,656
年金資産	-
合計	564,790

ハ．長期預り敷金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱ダイエー	52,028
合計	52,028

ニ．長期設備未払金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
商工中金リース	16,003
合計	16,003

[前へ](#)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	長崎県島原市弁天町二丁目7385番地1 島原鉄道株式会社 総務部総務人事課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	長崎県島原市弁天町二丁目7385番地1 島原鉄道株式会社 総務部総務人事課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	島原新聞
株主に対する特典	<p>毎年3月31日現在の株主に対し、「株主優待回数乗車券」（以下優待回数券）を次の基準により発行いたします。（但し、毎年1回発行希望者のみ）</p> <p>(1) 1,000株以上～20,000株まで・・・500株当り「優待回数券」1枚の割合で交付 20,000株超～・・・・・・・・・・ 一律に「優待回数券」40枚を交付</p> <p>(2) 利用の基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄道、バス、船舶の共通乗車券。但し、高速バス、高速船、フェリーの車両航送は出来ない。 ・1年間有効（毎年5月1日～翌年4月30日）

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第171期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月27日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

（第172期中）（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）平成24年12月25日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

島原鉄道株式会社
取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員
業務執行社員
公認会計士

林田幸親 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島原鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、島原鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

島原鉄道株式会社
取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員
業務執行社員

公認会計士

林田幸親 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島原鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第172期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、島原鉄道株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。